



# チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

## 第54回「GDP統計 2024年10～12月(速報)について」

2月17日に内閣府より、2024年10～12月期のGDP統計が発表されました。  
今週は直近の我が国のGDPについてお伝えします。

### ～10～12月期GDP統計の結果～

10～12月期の国内総生産（GDP）速報値で物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比で+0.7%、年率換算で+2.8%でした。物価変動の影響を除いていない名目GDP成長率は、前期比+1.3%、年率換算で+5.1%となり、実質GDP、名目GDPともに3四半期連続のプラス成長となりました。2024年通年の名目GDP成長率は前年比+2.9%となり、実額で609兆2,887億円となりました。通年の名目GDPが600兆円を超えたのは初めてのことです。1992年に500兆円台に到達してから32年ぶりに大台替わりとなりました。

次に需要項目別（個人消費や設備投資など）の動きを見てみましょう。各項目の概要を裏面「表1」にまとめましたのでご覧ください。

まず、GDPの半分以上を占める民間最終消費支出は名目で+0.3%（前四半期+1.0%）、実質で+0.1%（前四半期+0.7%）の伸びとなり、3四半期連続でのプラスを確保しました。年末年始の長期休暇を利用した旅行需要の拡大や、東京都の省エネ家電購入に対する補助制度の拡充で、冷蔵庫やエアコンなど白物家電の購入が増加したことが押し上げ要因となりました。一方、コメや野菜などの価格が上昇したことが消費の押し下げ要因となり、民間最終消費支出の伸びは低調となりました。今後につきましては、労使双方が昨年並み程度の賃上げに意欲を示していることから民間最終消費は徐々に拡大すると期待されます。

次に民間企業設備（設備投資）ですが、名目で+1.1%（前四半期+0.3%）、実質で+0.5%（前四半期▲0.1%）となりました。半導体産業への投資や人手不足を補うデジタルトランスフォーメーション（DX）関連などへの投資が民間企業設備を押し上げました。

民間住宅は、名目で+0.4%（前四半期+0.5%）、実質で+0.1%（前四半期+0.5%）となりました。政策金利引き上げに伴う住宅ローン金利引き上げや住宅価格高騰などを見極め、住宅購入を決断する動きが出てきているようです。

次に政府・自治体など公的需要の動向ですが、政府最終消費支出は名目で+0.9%（前四半期+0.7%）、実質で+0.3%（前四半期+0.1%）でした。公共投資などの公的固定資本形成は名目で+0.3%（前四半期▲0.7%）、実質で▲0.3%（前四半期▲1.1%）でした。政府最終消費支出は、種々の給付金などで緩やかな増加基調を維持しています。一方、公的固定資本形成は、横ばいから微減の状況が続いています。経年劣化が進む生活インフラや道路などへの保守などにも目を向けた政策運営が必要な時期ではないかと考えます。

最後に輸出入の動向ですが、財貨・サービスの輸出は、名目で+2.1%（前四半期+0.2%）、実質で+1.1%（前四半期+1.5%）の伸びとなりました。一方、財貨・サービスの輸入は名目で▲1.8%（前四半期+0.4%）、実質で▲2.1%（前四半期+2.0%）となりました。輸出が大きく伸びた要因としては、輸出項目に分類されるインバウンド（訪日外国人客）需要の拡大が挙げられます。一方、輸入が低調であった要因は医薬品や電子部品などの減少が挙げられます。

## ～名目GDPと株価～

今回のGDP統計の発表を受けて、株価と名目GDPの動きはどうなっているのかを確認してみましょう。

グラフ1をご覧ください。このグラフは赤い折れ線が名目GDP（第4四半期年率換算額：620.5兆円）を、緑の折れ線がTOPIX（直近値：12/30 2784.92Pt）を示しています。前回第3四半期末（9月末）では株価（TOPIX）は名目GDPの水準まで値下がりしましたが、その後、第4四半期末にかけて株価は上昇、名目GDPもその後を追うように拡大しました。このように株価は名目GDPに先駆けて動きます。そのように動く要因は企業業績や株価評価は物価上昇込みの数字で判断されるからです。今後も名目GDPが右肩上がりの趨勢を保てれば（適度なインフレ経済が保たれれば）、株価も右肩上がりの動きとなると考えます。

今後もわが国のGDP統計をフォローし、発表の都度、内容を報告させていただきます。

	単位(%)	
	名目	実質
GDP	1.3	0.7
GDP(前期比年率)	5.1	2.8
《民間需要》		
民間最終消費支出	0.3	0.1
民間企業設備	1.1	0.5
民間住宅	0.4	0.1
《公的需要》		
政府最終消費支出	0.9	0.3
公的固定資本形成	0.3	▲0.3
《輸出入》		
財貨・サービスの輸出	2.1	1.1
財貨・サービスの輸入	▲1.8	▲2.1

(▲はマイナス)

(内閣府「2024年10～12月期 GDP統計」より西村証券作成)

